



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
 コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,372	11.5	1,905	26.4	1,869	22.7	1,458	7.9
2020年3月期	34,305	4.9	2,589	34.1	2,420	31.3	1,582	50.9

(注) 包括利益 2021年3月期 2,293百万円 (130.0%) 2020年3月期 996百万円 (70.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	364.38		10.4	5.4	6.3
2020年3月期	395.31		12.3	6.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,050	15,080	43.0	3,768.88
2020年3月期	34,164	13,110	38.4	3,275.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,080百万円 2020年3月期 13,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,922	919	3,690	4,778
2020年3月期	23	1,159	245	3,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	400	25.3	3.1
2021年3月期		30.00		50.00	80.00	320	22.0	2.3
2022年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		24.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000		1,300		1,250		1,000		249.92
通期	34,000		2,750		2,700		2,000		499.83

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,717,895 株	2020年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2021年3月期	716,570 株	2020年3月期	715,085 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,002,168 株	2020年3月期	4,003,470 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,340	20.8	1,192	47.2	1,222	45.8	994	36.2
2020年3月期	23,149	2.7	2,257	21.8	2,255	17.0	1,557	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	248.45	
2020年3月期	389.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	23,535		11,465		48.7		2,865.47	
2020年3月期	24,497		10,795		44.1		2,696.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,465百万円 2020年3月期 10,795百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により各国で社会経済活動が大きく制限され、厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、緊急事態宣言の発令により、個人消費や企業活動は大きく制限をされたため、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後には、一部で持ち直しの動きはあったものの、企業の設備投資は中止や先送りの姿勢が継続しており、感染の再拡大もみられるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「SHINKA 2022」の2年目として、安定した収益を確保できる企業を目指し、各国での営業活動が制限される中、業績の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は30,372百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1,905百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は1,869百万円（前年同期比22.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,458百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 工作機械事業

国内市場におきましては、米中貿易摩擦の長期化と新型コロナウイルス感染症拡大により、企業の設備投資意欲は慎重な姿勢が継続しております。幅広い業種において大型平面研削盤や精密平面研削盤の需要はありましたが、汎用平面研削盤の需要が低迷し、売上、受注ともに前年度に届きませんでした。

海外市場におきましては、米国では新政権発足後の経済政策により設備投資の動きが活発化しております。受注につきましては、年度終盤から金型業界やセラミックス業界向けに大型平面研削盤や円筒研削盤の需要が増加し、前年度に迫る結果となりました。売上につきましては、当期前半の受注の落ち込みによる影響が大きく前年度を下回りました。欧州では感染症の再拡大による経済活動の制限やドイツでの自動車業界の低迷などの影響により、売上、受注ともに前年度より減少しております。中国では経済活動規制の緩和により製造業が好調で、特にテレワーク関連を中心に小型平面研削盤の受注が増加し、前年度を大きく上回りました。売上につきましても好調な受注を反映し、前年度を上回っております。

以上の結果、売上高は21,068百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は432百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

② 半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、5Gスマートフォンの需要増加や新型コロナウイルスの感染対策として世界各国で普及したテレワークやオンライン授業などライフスタイルの変化も影響し、パソコンやデータセンター関連向けの半導体デバイスの需要が高まっております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置の拡販に向けて、プロセス開発などの諸施策を継続しております。その結果、国内、東アジアを中心に、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやラップ盤を安定的に販売へつなげることができました。受注につきましても、半導体業界の設備投資意欲が継続しており、国内および中国向けのウェーハ生産用ファイナルポリッシャーの受注が寄与し、前年度を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は9,303百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2,444百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して885百万円増加し、35,050百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が1,500百万円減少した一方で、現金及び預金が1,524百万円、受取手形及び売掛金が814百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,083百万円減少し、19,969百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が338百万円、前受金が1,342百万円増加した一方で、短期借入金が1,994百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が855百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加し、15,080百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加1,458百万円、配当金の支払いによる減少320百万円等により1,138百万円、為替換算調整勘定が493百万円及び、退職給付に係る調整累計額が322百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.4%から43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,466百万円増加し、4,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,922百万円（前年同期は23百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加704百万円及び法人税等の支払額409百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,864百万円、減価償却費1,367百万円、たな卸資産の減少1,729百万円、仕入債務の増加401百万円及び前受金の増加1,306百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は919百万円（前年同期は1,159百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出804百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,690百万円（前年同期は245百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,107百万円、長期借入金の返済による支出1,095百万円及びリース債務の返済による支出398百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	34.3	38.4	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	20.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	562.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	0.1	40.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中関係の動向や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社グループを取り巻く環境は、先行きが不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「SHINKA 2022」で掲げたビジョン「安定した収益を確保できる企業」を目指し、既存事業の収益基盤の強化を進め、さらに次世代に向けた新機種の開発とサービス体制の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益2,750百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます予定ですが、2021年6月29日に開催予定の第122期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき60円、期末配当金として1株につき60円とし、これにより年間配当金は1株につき120円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400	4,925
受取手形及び売掛金	8,576	9,391
商品及び製品	2,478	2,114
仕掛品	5,374	4,408
原材料及び貯蔵品	2,634	2,464
未収入金	22	24
その他	377	207
貸倒引当金	△71	△91
流動資産合計	22,793	23,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,452	※2 14,983
減価償却累計額	△10,772	△11,388
建物及び構築物 (純額)	※2 3,679	※2 3,594
機械装置及び運搬具	※2 16,224	※2 16,821
減価償却累計額	△13,583	△14,367
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,640	※2 2,453
工具、器具及び備品	※2 3,812	※2 4,007
減価償却累計額	△3,382	△3,581
工具、器具及び備品 (純額)	※2 429	※2 426
土地	※2 1,739	※2 1,773
リース資産	2,008	2,222
減価償却累計額	△629	△942
リース資産 (純額)	1,378	1,280
建設仮勘定	120	316
有形固定資産合計	9,989	9,844
無形固定資産		
無形固定資産合計	95	107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 67	※1 90
退職給付に係る資産	382	889
繰延税金資産	598	436
その他	257	255
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,286	1,653
固定資産合計	11,371	11,606
資産合計	34,164	35,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672	4,010
短期借入金	※2 8,113	※2 6,118
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,095	※2 1,738
リース債務	378	367
未払法人税等	175	120
賞与引当金	374	373
製品保証引当金	51	24
前受金	1,131	2,473
その他	1,307	1,605
流動負債合計	16,300	16,832
固定負債		
長期借入金	※2 2,675	※2 1,177
リース債務	1,008	854
退職給付に係る負債	897	942
資産除去債務	123	118
その他	48	43
固定負債合計	4,753	3,137
負債合計	21,053	19,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	12,166	13,304
自己株式	△3,078	△3,081
株主資本合計	13,968	15,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	4
為替換算調整勘定	△812	△319
退職給付に係る調整累計額	△29	292
その他の包括利益累計額合計	△857	△22
純資産合計	13,110	15,080
負債純資産合計	34,164	35,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,305	30,372
売上原価	※1 23,974	※1 21,877
売上総利益	10,330	8,494
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,740	※2, ※3 6,588
営業利益	2,589	1,905
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	11	10
受取賃貸料	4	4
物品売却益	24	23
助成金収入	14	159
その他	25	27
営業外収益合計	94	230
営業外費用		
支払利息	180	144
支払手数料	8	7
為替差損	12	65
その他	62	49
営業外費用合計	264	266
経常利益	2,420	1,869
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 4	※5 6
特別損失合計	4	6
税金等調整前当期純利益	2,416	1,864
法人税、住民税及び事業税	389	369
法人税等調整額	445	37
法人税等合計	834	406
当期純利益	1,582	1,458
親会社株主に帰属する当期純利益	1,582	1,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,582	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	19
為替換算調整勘定	△379	493
退職給付に係る調整額	△190	322
その他の包括利益合計	△585	835
包括利益	996	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996	2,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	11,023	△3,075	12,829
当期変動額				
剰余金の配当		△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益		1,582		1,582
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,142	△3	1,139
当期末残高	4,880	12,166	△3,078	13,968

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△432	160	△271	12,557
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益					1,582
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△379	△190	△585	△585
当期変動額合計	△15	△379	△190	△585	553
当期末残高	△15	△812	△29	△857	13,110

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	12,166	△3,078	13,968
当期変動額				
剰余金の配当		△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益		1,458		1,458
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,138	△3	1,134
当期末残高	4,880	13,304	△3,081	15,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15	△812	△29	△857	13,110
当期変動額					
剰余金の配当					△320
親会社株主に帰属する当期純利益					1,458
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	493	322	835	835
当期変動額合計	19	493	322	835	1,969
当期末残高	4	△319	292	△22	15,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,416	1,864
減価償却費	1,320	1,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△102	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	23
受取利息及び受取配当金	△26	△16
助成金収入	△14	△159
支払利息	180	144
支払手数料	8	7
為替差損益 (△は益)	△2	△19
固定資産処分損益 (△は益)	3	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,685	△704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	1,729
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,501	401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	206
前受金の増減額 (△は減少)	△1,341	1,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△360	△65
その他	△3	△3
小計	683	6,301
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△178	△146
助成金の受取額	14	156
法人税等の支払額	△510	△409
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△87
定期預金の払戻による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△1,129	△804
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△50	△44
保険積立金の積立による支出	△10	△9
保険積立金の解約による収入	11	13
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	3
その他	28	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,230	△2,107
長期借入れによる収入	—	240
長期借入金の返済による支出	△1,180	△1,095
割賦債務の返済による支出	△18	△1
リース債務の返済による支出	△338	△398
手数料の支払による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△436	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	△3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,291	3,311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,311	※1 4,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	15百万円
出資金(その他)	15	16

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	2,528百万円	2,419百万円
機械装置及び運搬具	934	866
土地	1,542	1,559
計	5,005	4,846

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	828百万円	809百万円
機械装置及び運搬具	566	520
工具、器具及び備品	99	101
計	1,494	1,431

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	5,684百万円	4,495百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,868	2,116
銀行保証	64	60
計	8,617	6,672

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	194百万円	96百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度（2020年3月31日）

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（2021年3月31日）

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	164百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造発送費	1,058百万円	970百万円
給料手当	2,390	2,252
賞与引当金繰入額	160	154
退職給付費用	90	75
減価償却費	164	172
貸倒引当金繰入額	19	2

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	153百万円	115百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	5
工具、器具及び備品	0	0

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,400百万円	4,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△89	△146
現金及び現金同等物	3,311	4,778

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,423	9,881	34,305	—	34,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,423	9,881	34,305	—	34,305
セグメント利益	1,234	2,337	3,571	△982	2,589
セグメント資産	22,617	7,371	29,989	4,175	34,164
その他の項目					
減価償却費	1,127	186	1,313	7	1,320
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,304	249	1,553	61	1,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,068	9,303	30,372	—	30,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	21,068	9,303	30,372	—	30,372
セグメント利益	432	2,444	2,876	△971	1,905
セグメント資産	22,084	7,451	29,535	5,515	35,050
その他の項目					
減価償却費	1,125	232	1,357	9	1,367
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	764	176	940	5	946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△971百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,275円43銭	3,768円88銭
1株当たり当期純利益金額	395円31銭	364円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,582	1,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,582	1,458
期中平均株式数(千株)	4,003	4,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	15,221	83.4
半導体関連装置 (百万円)	5,317	84.6
合計 (百万円)	20,539	83.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	21,243	102.4	9,029	102.0
半導体関連装置	14,524	372.2	10,962	190.9
合計	35,767	145.2	19,991	137.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	21,068	86.3
半導体関連装置 (百万円)	9,303	94.1
合計 (百万円)	30,372	88.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。